



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 サニックス

上場取引所 東 福

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 井上 公三
兼 経営企画部長

TEL 092-436-8882

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	36,571	0.2	773	14.6	558	23.3	341	562.7
29年3月期第3四半期	36,633	20.2	674		452		51	

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 421百万円 (%) 29年3月期第3四半期 75百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	7.15	
29年3月期第3四半期	1.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	29,127	3,267	11.1	67.63
29年3月期	31,645	2,845	8.9	58.86

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 3,233百万円 29年3月期 2,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30年3月期	0.00	0.00	0.00		
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,680	6.4	1,210	16.7	1,090	20.2	810	94.7	16.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	48,919,396 株	29年3月期	48,919,396 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,113,868 株	29年3月期	1,113,668 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	47,805,638 株	29年3月期3Q	47,805,865 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	11
部門別連結売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどにより先行き不透明感が残るものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドが持ち直してきており、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、F I T法の改正等により縮小傾向が続く太陽光発電市場を取り巻く事業環境を背景に策定した「中期経営計画(2016年度～2018年度)」に即して、初年度である前連結会計年度において人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小などの経営合理化を推し進めました。2年目である当連結会計年度に入り「S E・H S・E S事業統括本部」を新設、営業拠点の所在を同じくするS E、H S、E Sの3事業を横断的な組織に変更し、効果的な営業、効率的な施工を行える体制にするとともに、3事業部門間の人員適正配置を目的に、S E事業部門からH S事業部門及びE S事業部門への異動を実施しました。

売上高につきましては、太陽光発電市場の規模縮小による影響を受けS E事業部門が大幅な減収となりました。しかしながら、人員等経営資源の適正配置を進め、営業体制等を強化したことによりH S事業部門、E S事業部門がそれぞれ大幅な増収となり、また新電力事業規模の拡大により環境資源開発事業部門が増収となりました。この結果、グループ全体の売上高は36,571百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

利益につきましては、苫小牧発電所において、ボイラーに係る法定点検の実施によりコスト増となったことを主因として、環境資源開発事業部門が減益となりましたが、他の3事業部門は、経営合理化等による経費削減、材料原価低減などが進みそれぞれ増益となりました。この結果、グループ全体の損益は、773百万円の営業利益(前年同期比14.6%増)、558百万円の経常利益(前年同期比23.3%増)、341百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同期比562.7%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの業績は次のとおりであります。

① S E(ソーラー・エンジニアリング)事業部門

改正F I T法を受け、付帯設備設置などメンテナンス事業を拡充しましたが、産業用太陽光発電の市場規模縮小による影響が大きく、同システムにおける施工件数が大きく減少し、「太陽光発電システム」施工売上は前年同期比31.0%減となりました。この結果、売上高は12,846百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

営業損益は、大幅な減収となったものの、経営合理化による経費削減、材料原価の低減、他事業への異動により人件費の減少等を進めたことが収益性改善につながり、1,347百万円の営業利益(前年同期比8.0%増)となりました。

② H S(ホーム・サンテーション)事業部門

H S事業の規模拡大を目的にS E事業からの異動等による人員増を図り、営業体制、顧客管理体制を強化、拡充したことにより、「白蟻防除施工」は前年同期比15.7%増、「床下・天井裏換気システム」は前年同期比41.5%増、「基礎補修・家屋補強工事」は前年同期比226.4%増となりました。この結果、売上高は6,765百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

営業損益は、人件費の増加等を主因に固定費が増加しましたが、増収幅が大きかったことが寄与し、1,103百万円の営業利益(前年同期比43.8%増)となりました。

③ E S(エスタブリッシュメント・サンテーション)事業部門

E S事業の規模拡大を目的にS E事業からの異動等による人員増を図り、営業体制を強化するとともに、ビル・マンション向けの建物維持保全に係る商品に注力し、主力商品である「防錆機器取付施工(商品名:ドールマンショック)」が前年同期比336.8%増となりました。この結果、売上高は1,045百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

営業損益は、人件費の増加等を主因に固定費が増加しましたが、増収幅が大きかったことが寄与し、130百万円の営業利益(前年同期比136.2%増)となりました。

④ 環境資源開発事業部門

廃プラスチック類の受入単価が改善したことを主因として「プラスチック燃料」は前年同期比5.7%増、新電力事業における売電契約先が増加したことを主因に「売電収入」は前年同期比74.4%増となりました。この結果、売上高は15,914百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

営業損益は、苫小牧発電所ボイラーに係る2年毎の法定点検実施による点検関連費用等のコストが増加したことを主因として、502百万円の営業利益(前年同期比26.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は29,127百万円となり、前連結会計年度末比で2,517百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が677百万円、受取手形及び売掛金が879百万円、商品及び製品が152百万円、原材料及び貯蔵品が472百万円、土地が129百万円それぞれ減少したためであります。

負債合計は25,860百万円となり、前連結会計年度末比で2,938百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,593百万円、短期借入金が995百万円、1年以内返済長期借入金が330百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は3,267百万円となり、前連結会計年度末比で421百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末8.9%に対し、当第3四半期連結会計期間末は11.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日公表時から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,578	4,900
受取手形及び売掛金	6,017	5,138
商品及び製品	549	397
未成工事支出金	304	263
原材料及び貯蔵品	4,605	4,132
その他	1,010	1,103
貸倒引当金	△544	△534
流動資産合計	17,522	15,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,720	2,158
機械装置及び運搬具(純額)	1,234	1,190
土地	7,941	7,811
その他(純額)	1,382	785
有形固定資産合計	12,278	11,945
無形固定資産		
のれん	177	93
その他	148	151
無形固定資産合計	325	244
投資その他の資産	1,518	1,537
固定資産合計	14,122	13,727
資産合計	31,645	29,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,365	4,771
短期借入金	12,969	11,973
1年内返済予定の長期借入金	535	205
未払金	2,644	3,014
未払法人税等	428	172
引当金	27	32
その他	2,615	2,818
流動負債合計	25,586	22,988
固定負債		
長期借入金	484	358
役員退職慰労引当金	163	9
処分場閉鎖費用引当金	538	563
退職給付に係る負債	1,404	1,440
その他	620	499
固定負債合計	3,212	2,871
負債合計	28,799	25,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△9,777	△9,435
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	2,784	3,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	85
為替換算調整勘定	△28	22
退職給付に係る調整累計額	△14	△3
繰延ヘッジ損益	—	2
その他の包括利益累計額合計	28	106
非支配株主持分	32	34
純資産合計	2,845	3,267
負債純資産合計	31,645	29,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	36,633	36,571
売上原価	26,150	26,151
売上総利益	10,482	10,420
販売費及び一般管理費	9,808	9,646
営業利益	674	773
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	2	2
受取地代家賃	47	47
補助金収入	1	26
その他	72	50
営業外収益合計	139	137
営業外費用		
支払利息	179	161
支払手数料	5	25
為替差損	124	23
その他	51	141
営業外費用合計	361	352
経常利益	452	558
特別損失		
早期希望退職関連費用	177	—
特別損失合計	177	—
税金等調整前四半期純利益	275	558
法人税、住民税及び事業税	219	213
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	221	214
四半期純利益	53	343
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	51	341

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	53	343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	13
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△44	51
退職給付に係る調整額	△111	10
その他の包括利益合計	△128	77
四半期包括利益	△75	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77	419
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、前連結会計年度においては営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業利益773百万円、経常利益558百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円を計上し、中期経営計画を着実に進めております。一方で、当社グループは中期経営計画の達成に向けて、その途上であり、また当社グループの有利子負債は13,133百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S・E S事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図っております。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

前連結会計年度において、S E事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施するとともに、中期経営計画における売上規模に即した人員体制とするため、希望退職者の募集を実施するなど従業員数は当初計画の水準にしました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しました。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行しました。

前連結会計年度において、人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など経営合理化策の大半を実行し終え、採算性の好転、黒字化の定着につなげました。次に、中期経営計画2年目にあたる当連結会計年度に入り、事業基盤を更に強固なものにするため「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、3事業が互いに連携し、より効果的な営業、効率的な施工につながるよう横断的な組織に改編しました。併せて、S E事業部門からH S及びE S事業部門への人員異動を実施しました。資金面においては、メインバンクの継続的な支援を前提に策定した中期経営計画を着実に実行しており、引き続き支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記対応策は着実に実施しておりますが、当該中期経営計画における進捗としては依然途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,597	4,941	746	12,348	36,633	—	36,633
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,597	4,941	746	12,348	36,633	—	36,633
セグメント利益	1,247	767	55	678	2,747	△2,073	674

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,073百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,846	6,765	1,045	15,914	36,571	—	36,571
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,846	6,765	1,045	15,914	36,571	—	36,571
セグメント利益	1,347	1,103	130	502	3,083	△2,310	773

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,310百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、前連結会計年度においては営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業利益773百万円、経常利益558百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円を計上し、中期経営計画を着実に進めております。一方で、当社グループは中期経営計画の達成に向けて、その途上であり、また当社グループの有利子負債は13,133百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画（2016年度－2018年度）」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S・E S事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図っております。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

前連結会計年度において、S E事業部門の縮小に合わせた資産の整理（店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等）を実施するとともに、中期経営計画における売上規模に即した人員体制とするため、希望退職者の募集を実施するなど従業員数は当初計画の水準にしました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しました。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行しました。

前連結会計年度において、人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など経営合理化策の大半を実行し終え、採算性の好転、黒字化の定着につなげました。次に、中期経営計画2年目にあたる当連結会計年度に入り、事業基盤を更に強固なものにするため「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、3事業が互いに連携し、より効果的な営業、効率的な施工につながるよう横断的な組織に改編しました。併せて、S E事業部門からH S及びE S事業部門への人員異動を実施しました。資金面においては、メインバンクの継続的な支援を前提に策定した中期経営計画を着実に実行しており、引き続き支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記対応策は着実に実施しておりますが、当該中期経営計画における進捗としては依然途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 補足情報

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品目	期別 数量 単位	前第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム	kW	86,024	17,177	65,323	11,858	△20,700	△5,318
太陽光発電システム卸販売	—	—	1,338	—	816	—	△521
その他	—	—	81	—	171	—	89
S E 事業部門計	—	—	18,597	—	12,846	—	△5,750
白蟻防除施工	千坪	318	1,703	353	1,970	34	266
床下・天井裏換気システム	—	—	669	—	946	—	277
基礎補修・家屋補強工事	軒	844	437	4,068	1,428	3,224	990
その他	—	—	2,130	—	2,419	—	288
H S 事業部門計	—	—	4,941	—	6,765	—	1,823
防錆機器取付施工	本	71	82	353	360	282	277
建物給排水補修施工	—	—	249	—	316	—	67
建物防水塗装補修施工	—	—	117	—	94	—	△23
その他	—	—	297	—	274	—	△22
E S 事業部門計	—	—	746	—	1,045	—	298
プラスチック燃料	t	256,140	5,403	248,057	5,712	△8,082	309
売電収入	—	—	4,489	—	7,830	—	3,341
有機廃液処理	t	89,433	1,345	84,775	1,332	△4,658	△13
埋立処理	—	—	534	—	519	—	△14
その他	—	—	576	—	518	—	△57
環境資源開発事業部門計	—	—	12,348	—	15,914	—	3,565
売上高計	—	—	36,633	—	36,571	—	△62